

東京音楽大学リポジトリ

Tokyo College of Music Repository

英文記事で読む新しい形の戦争：
ブッシュ大統領とアルカイダ,イラク

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2002-12-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://tokyo-ondai.repo.nii.ac.jp/records/815

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



英文記事で読む新しい形の戦争

—ブッシュ大統領とアルカイダ，イラク—

横島 菜穂子

はじめに

2001年9月11日の同時多発テロ（以下、「9・11」と略す）という衝撃的なニュースが飛び込んでから、この小論執筆時にはすでに一年がたった。これに関連したニュースは連日のように報道されている。学生は新聞や雑誌、テレビでそれらを見聞きしているが、ぼんやりとしか分からないという。国外のニュースともなると、関心はあるものの、どこから手をつけていいのか分からない、と学生は言う。そこで授業に当たっては、学生にニュースを正確に理解させ、自らのオピニオンを持たせるためには、一つ一つのニュースの特色を捉え、解説を加えていかなければならない。

「9・11」は、自国の本土が直接攻撃されるという、アメリカにとっては前例のない出来事であった。アメリカのブッシュ大統領はこれはテロ組織アルカイダの仕業と断定し、最新鋭の兵器を用いてアフガニスタンを攻撃した。その結果、アルカイダをかくまっていた（タリバン側は客人として迎え入れていた、という）タリバン政権は崩壊した。これはテロ対ハイテク兵器という新しい形の戦争であった。しかしテロを生む風土はなくなっていないので、タリバン政権の崩壊でこの新しい形の戦争が終わったとは言えないであろう。ブッシュ大統領は次にイラク攻撃の意向を表明している。もしアメリカが、対テロ戦争としてイラクを先制攻撃をすれば、それはアメリカ建国以来のことである。この小論では、イラク問題を中心に、こうした新しい形の戦争について、英文の新聞、雑誌を読みながら分析してみた。

変わる戦争の形態

「9・11」をブッシュ大統領は「アメリカに対する戦争」とみなし、同年10月7日からアメリカはアルカイダの軍事施設とタリバン政権に対し最新鋭の兵器を出撃させた。

アラビア海から巡航ミサイルのトマホーク、艦載機のF14トムキャットとFA18ホーネットがそれぞれ出撃、B1爆撃機、B52爆撃機がディエゴガルシア島から、そしてレーダーに捕捉されにくいB2ステルス爆撃機2機がアメリカ本土から出撃した。テロに対してアメリカはハイテク兵器を投入したのである。

過去のものになった物量戦

古い戦争では、一人の兵士が一つの武器を持って戦った。槍であれ、銃であれ兵士が一人増えれば、相手を打ち負かす武器が一つ増える。もちろん作戦の巧拙も影響するが、基本的には兵器の質と量、それに兵隊の数が勝敗を決めた。言い換えれば、物量戦であった。

ナポレオンを没落させた1815年のワーテルローの戦いは、フランスとイギリス・プロシヤの連合軍との対決であった。ブリュッハーの率いるプロシヤ軍は追撃を受け、ナポレオンの率いる12万5000のフランス軍は、ウェリントンの率いるイギリス軍を圧倒した。しかし、逃げていたプロシヤ軍が間もなく駆けつけ、フランス軍は23万の連合軍に破れたのである。

こうした国家の威信をかけた物量戦は基本的には第二次世界大戦まで続いた。この間に兵器は進歩した。第一次大戦では戦車や大砲、機関銃などが活躍し、戦闘機、偵察機、爆撃機が出現した。第二次大戦では戦車や銃砲は高性能になり、空母を中心にした機動力のある空軍が威力を発揮し、ロンドンを攻撃した V1, V2 のようなミサイルが現れ、戦争終結間際には原子爆弾が日本に投下された。

この両大戦では国家は総力をあげて戦った。総力戦といわれ、大量の新鋭兵器と多数の兵隊が参加し、非戦闘員も戦争に巻き込まれた。当時、国力を示すバロメーターのひとつに粗鋼生産量があった。太平洋戦争が始まったときのアメリカの粗鋼生産量は日本の約10倍であった。アメリカの国力は日本を圧倒していたのである。こういう形の戦争は、次に述べるグローバリゼーションの進展によって、考えられる近い将来に再び現れる可能性は低いであろう。

地上軍に代わるハイテク兵器の登場

冷戦時代では米ソとも核兵器、つまり核弾頭とその運搬手段である大陸間弾道ミサイルなどの開発、配備競争に明け暮れた。アメリカはソ連の核攻撃を恐れ、レーガン政権は大陸間弾道ミサイルを宇宙から撃ち落とす戦略防衛構想 (SDI) を発表した。しかしながらそれまでの実験の結果、核兵器が当初考えられていた以上の大きな破壊能力とその後長期にわたる放射線の災害をもたらすことがわかった。このようにして米ソ両国間で恐怖の均衡が起こり、逆に核兵器の破壊力を抑止力として米ソの熱い戦争を回避してきた。

軍事関係者の中には、核兵器は必要以上の破壊のパワーがあるため、たとえ小型の核弾頭でさえ実際には使えない兵器と見なす者がいる。そこで戦場で有効に使える最新鋭の兵器へとミサイル開発の競争が激化した。その主力はピンポイントで目標に命中する精密誘導ミサイルである。広範囲に被害が及ぶ大量破壊兵器、例えば核兵器を使えば目を覆うほどの被害に国際世論の大きな非難を浴びるであろう。これに比べれば、ハイテク兵器の使用は政治的な反発が小さい——もちろん誤爆による被害が政治問題になることがあるが。このため特にアメリカでは大きな犠牲を伴う地上軍の派遣に代わって、ハイテク兵器で空から攻撃しようとう動きが強まっている。

イスラエルは1982年、レバノンを攻撃した。イスラエル軍は PLO (パレスチナ解放機構)

が本拠を置くベイルートの郊外へ破竹の勢いで進撃し、パレスチナ・ゲリラを一掃した。これとともにイスラエル空軍は、シリアがレバノンに配置した19か所の地対空ミサイル基地を正確に爆撃し、ことごとく破壊した。シリア空軍はこれを迎え撃ったが82機全部が撃墜されてしまった。イスラエル側は、ゲリラの対空砲火で一機を失ったほかは、全機が無事帰還した。シリアが頼りにしたソ連製の地対空ミサイルや航空機はイスラエル空軍のアメリカ製のハイテク兵器の前に完敗したのである。これはソ連、特にその軍部に大きなショックを与えたが、その一方でアメリカ製のハイテク兵器が大いに注目されることになった。

アメリカは湾岸戦争やアフガニスタン攻撃にこうしたハイテク兵器を使った。例えば、巡航ミサイルのトマホークは地上すれすれにほぼ音速で飛び、撃ち落とされる可能性は低く、目標に正確に命中する。その成功率85パーセントを誇り、すでに1984年に配備されていた。アフガン攻撃では空からのピンポイント爆撃で反撃能力を失わせてから、少数の特殊部隊が地上に派遣されたのである。

従来の戦争は、内戦などのような地域紛争を除けば、国家間の戦争であった。湾岸戦争は多国籍軍対イラクであった。しかしアメリカによるアフガニスタン攻撃の目標はアルカイダという言わば「目に見えない敵」である。このテロ組織は、ソ連軍が撤退し、アメリカも手を引いたあと力の空白地帯になったアフガニスタンで訓練、強化された。このようにテロ組織は力の空白地帯を求めて世界中を移動している。新しい戦争は、グローバル化しつつあるテロに対する大国のハイテク兵器の戦いという形になっている。

格差をひろげるグローバルゼーション

冷戦の終結は、旧共産圏諸国に国境とともにに市場の開放をもたらした。従来は西側先進諸国が享受していた自由と公正な競争の精神がこの地域へも広がり、先進諸国だけの10億人規模の世界の市場が、今や40億人と世界の人口の約3分の2にも拡大した。これはアメリカ主導の政治、経済のグローバルゼーションの結果である。

経済のグローバルゼーションは民主主義をともなって発達してきた。圧政に苦しんでいた旧共産圏諸国の人々は、個人の自由を尊ぶこの精神をすぐさま受け入れた。かつてはアメリカと冷戦を戦ってきたロシアは西側諸国の一員となり、市場経済を取り入れて豊かになろうとしている。中国もWTO（世界貿易機関）に加盟し、非効率な国有企業を合理化して世界の市場での競争力を強めようとしている。このようにグローバルゼーションのネットワークのなかにある国々は破壊をもたらす武力行使ではなく、民主主義の理念のもと、世界共通の市場で自由に富を築き上げる競争をしている。

グローバルゼーションはこのように平和へ貢献しているが、その反面で貧富の格差をひろげた。それは先進諸国内部の格差と、先進諸国とその他の国々との間の格差である。

グローバルゼーションは第二次大戦後の世界経済運営の基本理念であった。それを加速した

のは、1980年代のアメリカのレーガン政権（共和党）とイギリスのサッチャー政権（保守党）であった。ともに新保守主義を唱え、規制緩和と減税を実行した。その結果、経済は活性化したが、貧富の差が拡大した。そして減税は高額所得者に有利に働いた。日本でもこの減税政策に追従し、所得にかかる最高税率を国税と地方税合わせて93パーセントから50パーセントに引き下げた。

深刻なのは後者の格差です。グローバリズムの陰の人々の多くは貧困にあえぎ、将来に希望がなく、絶望が原理主義などの思想を結びついてテロを生み出している。一方、ソ連の崩壊で唯一の超大国になったアメリカはグローバリゼーションを進め圧倒的な政治、経済、軍事力を持つにいたった。そこでテロはアメリカを標的にし、そのシステムを破壊しようとしている。

アフガン空爆時のブッシュ大統領の発言

“On my orders, the United States military has begun strikes against al-Qaeda terrorist training camps and military installations of the Taliban regime in Afghanistan”, U.S. President George W. Bush said. (JAPAN TIMES, Oct.9, 2001)

「私の命令により、米軍はアフガニスタンにあるアルカイダのテロリスト訓練拠点とタリバン政権の軍事施設への攻撃を始めた」とアメリカ大統領ブッシュは語った。

“The battle is now joined on many fronts”, Bush said in a televised speech to the nation. “We will not waiver, we will not falter, and we will not fail. Peace and freedom will prevail. This military action is part of our campaign against terrorism,” Bush said. “Today, we focus on Afghanistan, but the battle is broad. Every nation has a choice to make in this battle. There is no neutral ground,” (JAPAN TIMES, Oct. 9, 2001)

ブッシュはテレビ演説で次のように国民に語った。「この戦いに今、多くの前線で人々が加わった。我々は避けたり、ぐらついたりはしない。我々は失敗しない。平和と自由が勝利するのだ。この軍事行動は我々のテロに対する戦いの一部である。今日、我々はアフガニスタンに照準を合わせているが、戦いはもっと幅広いものである。どの国も選択をしなくてはならない。中立の立場はない。」

東西を大洋に挟まれ、唯一の超大国として世界に君臨しているアメリカ。強い政治力を発揮し、世界市場を主導しているアメリカ。圧倒的な軍事力を保持し、核ミサイルや軍事衛星が地球を覆っているこの国の安全を疑うものはいなかった。その経済力と軍事力のシンボルである

世界貿易センタービルと国防総省にハイジャックされた大型旅客機が突入した。この行為をブッシュ大統領はアメリカの自由と正義に対する挑戦と受けとった。「テロ側か我々側か」という表現は、つまり「自由」「民主主義」を破壊する卑怯な悪い側か、またはこの精神を尊ぶ善の側かと解釈される。「善対悪、その中間はない」というモラルを中心に据えた姿勢は、ブッシュ大統領の基本なのである。

アフガン空爆後の対イラク関係

アフガニスタン空爆一か月余りでタリバン政権は崩壊し、アルカイダのテロ軍事訓練施設も壊滅した。ブッシュ政権は次の脅威をイラクとした。イラクは1997年から国連の大量破壊兵器の査察を拒否している。アメリカにテロ支援国家「ならず者」のレッテルをはられている。そのうえサダム・フセイン大統領は、ブッシュ大統領の父親の代からの宿敵である。それにもかかわらずイラク大統領は「9・11」を最終的には「国際法に違反する侵略行為」とであると非難している。ここでアルカイダの次の標的であるイラク関係を英文記事で見ていきたい。

今や再びフセインが脚光を浴びる、という皮肉を込めたアメリカの雑誌『タイム』の「今週の話題の人」から引用しよう。

UNDER THE LIGHTS

With the first phase of the war on terror going well, President George W. Bush is now insisting that Saddam Hussein allow U.N. weapons inspectors back into Iraq. If Saddam remains defiant, the fragile U.S.-led coalition could either splinter or be headed to Baghdad. (TIME, Dec.10, 2001)

脚光を浴びて

テロとの戦いの第一段階がうまくいったので、ジョージ・W・ブッシュ大統領は、今度はイラクのサダム・フセイン大統領が国連の大量兵器視察団を受け入れるべきであると主張した。もしサダムが視察団の再入国受け入れに反抗的な態度を続けるなら、アメリカが率いるもろい同盟が崩れるか、イラクに対して攻撃をするか、どちらかの可能性がある。

次に、アメリカ政府のイラク攻撃の可能性を報道する新聞記事を見ていきたい（以下の記事は、WASHINGTON POST, Nov. 27, 2001 による）。

The series of recent administration remarks about Iraq began with an appearance by national security adviser Condoleezza Rice on CNN's "Late Edition" on Nov. 18. She said

the United States is monitoring Hussein and added, “We’ll deal with that situation eventually.”

イラクについての最近の一連の政府見解はコンドリーザ・ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官が11月18日のCNNの番組「レート・エディション」に出演したことから始まった。番組のなかで彼女は、「合衆国はフセインの核兵器開発を監視している」と語り、「我々はゆくゆくはイラクの大量兵器開発問題に対処していく」と付け加えた。

Iraq’s Weapons Could Make It a Target, Bush Says.

President Bush offered a new justification for future military strikes against Iraq yesterday, declaring in blunt and personal terms that countries that develop weapons of mass destruction could be a target in the U.S. war on terrorism.

イラクの兵器が次のターゲットになり得る、とブッシュは言う

大量破壊兵器を開発している国々はアメリカのテロとの戦いの標的となり得るとブッシュ大統領は宣言し、昨日、イラクに対して将来起り得る軍事攻撃に新たな正当性を与えた。

Iraqi President Saddam Hussein has barred United Nations weapons inspectors from searching for chemical and biological weapons depots since 1997. U.S. officials have said satellite photographs and intelligence reports suggest that Hussein has continued his quest for chemical, biological and nuclear weapons.

サダム・フセイン・イラク大統領は1997年以来国連の化学、生物兵器の査察団の受け入れを拒否している。フセインは今も化学、生物、および核兵器の開発を推し進めてることを示す衛星写真と情報機関の報告書を持っている、とアメリカ政府筋は語った。

“As for Mr. Saddam Hussein, he needs to let inspectors back in his country, to show us that he is not developing weapons of mass destruction,” Bush said.

「サダム・フセインに関しては、フセインは国連の査察団をイラクに再び受け入れ、大量破壊兵器の開発を行っていないことを証明しなければならない」と、ブッシュは言った。

But Bush, when asked at a Rose Garden appearance about whether Iraq could be a target as the United States looks to expand the war on terrorists, said, “Afghanistan is still just the beginning. . . . If you develop weapons of mass destruction that you want to

terrorize the world, you'll be held accountable.”

しかしブッシュがローズ・ガーデンに現れたとき、合衆国は対テロ戦争の対象を（アルカイダやタリバン政権からさらに）拡大していくように思えるが、イラクは攻撃の対象になり得るのかとの質問に対し、「アフガニスタンはまだ単なる始まりにすぎない——世界を標的にしたテロ目的で大量破壊兵器の開発をすれば、その国は責任を負うべきであろう」と、答えた。

White House press secretary Ari Fleischer said the president's comments represented a “restatement of a long-standing American policy.”

アリ・フライシャー報道官はこのブッシュ大統領の発言は（「9・11」から）続くアメリカの政策の繰り返しであると述べた。

同時多発テロ後のブッシュ大統領のテロリストの味方はテロリストであるという彼のテロの定義を、同じ日付のワシントン・ポストの記事で振り返ってみたい。

In Bush's address to Congress on Sept. 20, he said, “Any nation that continues to harbor or support terrorism will be regarded by the United States as a hostile regime.” On Oct. 30, he was more specific, saying, “If you feed a terrorist, if you provide sanctuary to a terrorist, if you fund a terrorist, you are just as guilty as the terrorist that inflicted the harm on the American people.”

ブッシュ大統領は9月20日の議会での演説で、「テロリストをかくまい続ける国家、テロリストを支援する国家は合衆国により敵国とみなされるであろう」と、述べた。10月30日にはブッシュ大統領はもっと明確であった。「テロリストを養ったり、庇護したり、資金援助をした国家は、アメリカ人に被害を与えたテロリストと同罪である」と、述べた。

9月20日のブッシュ大統領の演説のなかの「テロを支援する国家」は（悪の枢軸発言の後の）今では「ならずもの国家」を想像させる。しかしアフガニスタン空爆開始以前の時点では、アメリカを攻撃したテロ組織アルカイダをかくまう国、つまりアフガニスタンのタリバン政権を指していた。10月30日の発言でも同様にテロを支援する国とはアメリカ人に被害を与えたテロリスト、アルカイダと同罪だと指摘している。この時点では、アルカイダのテロ組織との関連でテロリストとその支援国を定義している。

次に、“U.S. Fears Bin Laden Gain in Nuclear Effort”（アメリカはオサマ・ビンラディンの核開発を懸念する）という見出しの、アルカイダ・テロ組織と核に関する記事を読んでいきたい（以下の記事は WASHINGTON POST, Dec. 4, 2001 による）。

Concern Over 'Dirty Bomb' Affects Security

U.S. intelligence agencies have recently concluded that Osama Bin Laden and his al Qaeda terrorist network may have made greater strides than previously thought toward obtaining plans or materials to make a crude radiological weapon that would use conventional explosives to spread radioactivity over a wide area, according to U.S. and foreign sources.

“汚い爆弾”の安全保障に及ぼす影響を懸念

アメリカと海外筋によると、オサマ・ビンラディンとアルカイダのテロ組織は、いままで考えられていたような通常の爆発物を使って広範囲に放射能の被害をもたらす残酷な放射能爆弾を製造するための図面や材料を入手しようとする段階よりもはるかに先を行っていた、と合衆国の諸情報機関は最近結論付けた。

There is no conclusive evidence that bin Laden or his associates have built a radiological bomb or even have the capability to do so, these sources emphasized. But for years bin Laden have said publicly he was working to obtain a nuclear capability.

ビンラディンか彼の仲間が放射能爆弾を完成したか、あるいは完成させる能力があるかさえ最終的な証拠はない、とこれらの諸情報は強調した。しかしビンラディンは核をつくる能力を得ようとしている、と何年にもわたって彼自身が言ってきた。

On Nov. 9, President Bush said of al Qaeda, “They’re seeking chemical, biological and nuclear weapons.”

11月9日ブッシュ大統領はアルカイダについて述べた。「彼らは化学、生物、核兵器を持つようとしている」と。

テロ撲滅を強調した大統領の一般教書

ブッシュ大統領は2002年1月29日、米議会の上下両院合同会議で一般教書演説を行なった。一般教書は大統領の今後一年間の施政方針を表明するもので、内外から注目される。その中で

ブッシュ大統領は、戦時下の大統領として経済問題よりテロ撲滅、アメリカ国土の安全を強調した。次は、一般教書でのブッシュ大統領の発言である（以下は WASHINGTON POST, Jan. 30, 2002 による）。

What we have found in Afghanistan confirms that, far from ending there, our war against terror is only beginning. Most of the 19 men who hijacked planes on September the 11th were trained at Afghanistan's camps. And so were tens of thousands of others. Thousands of dangerous killers, schooled in the methods of murder, often supported by outlaw regimes, are now spread throughout the world like ticking time bombs, set to go off without warning.

テロに対する戦争はアフガニスタンで終わるところか、まだ始まったばかりだということをお我々はアフガニスタンで確かめた。昨年9月11日の同時多発テロのハイジャック犯19人のほとんどはアフガンのキャンプで訓練を受けた。さらに数万人が同じように訓練を受けていた。人を殺す方法を学び、しばしば無法者の政権の支持を受けた何千人という危険な殺人者が、警告なしに爆発する時限爆弾のように、世界各地に散らばっている。

Thanks to the work of our law enforcement officials and coalition partners, hundreds of terrorists have been arrested, yet tens of thousands of trained terrorists are still at large. These enemies view the entire world as a battlefield, and we must pursue them wherever they are.

法律執行官とその同僚たちのおかげで、何百人ものテロリストは逮捕されたが、それでもなお訓練を受けた数万人のテロリストが十分にいる。これらの敵は全世界を戦場だと思っている。彼らがどこにいようと我々は彼らを追跡しなければならない。

First, we will shut down terrorist camps, disrupt terrorist plans and bring terrorists to justice.

And second, we must prevent the terrorists and regimes who seek chemical, biological or nuclear weapons from threatening the United States and the world.

(この戦いには二つの目的があって) ひとつは、テロリストのキャンプを破滅させ、策謀をくじき、テロリストを裁きにかけること。

もうひとつは、生物兵器や化学兵器、あるいは核兵器を手にいれようとするテロリストや政権が、米国と世界に脅威を与えるのを阻止することだ。

Our second goal is to prevent regimes that sponsor terror from threatening America or our friends and allies with weapons of mass destruction.

この二番目の目的は、テロ支援国家が大量破壊兵器を使って米国とその友好国や同盟国を脅すのを阻止することだ。

North Korea is a regime arming with missiles and weapons of mass destruction, while starving its citizens.

北朝鮮は国民が飢えているのに、ミサイルと大量破壊兵器を持つ政権だ。

Iran aggressively pursues these weapons and exports terror, while an unelected few repress the Iranian people's hope for freedom.

選挙で選ばれない少数が国民の自由への希望を抑圧していながら、イランはこれらの武器を貪欲に追求し、テロを輸出している。

Iraq continues to flaunt its hostility toward America and to support terror. The Iraqi regime has plotted to develop anthrax and nerve gas and nuclear weapons for over a decade.

This is a regime that has already used poison gas to murder thousands of its own citizens, leaving the bodies of mothers huddled over their dead children. This is a regime that agreed to international inspections, then kicked out the inspectors. This is a regime that has something to hide from the civilized world.

イラクは米国への敵意を誇示し、テロを支援し続けている。イラク政権は十年以上にもわたって炭疽菌や神経ガス、核兵器の開発を企ててきた。

イラクは過去に毒ガスを使い何千という自国民を殺した政権だ。死んだ子供に覆いかぶさる母親の遺体は放りばなっしになっている。この政権は国際機関の査察を応じた後、査察団を国外に退去させた。この政権は文明世界に何か隠している。

「悪の枢軸」発言

ブッシュ大統領は一般教書で、アメリカに脅威を与えうる国——イラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）——を悪の枢軸と呼び、対決姿勢を強めている。

次は、「悪の枢軸」発言直後の雑誌『タイム』の記事で、この発言を一步距離を置いて観察している（以下の記事は TIME, Feb. 11, 2002 による）。

THE AXIS OF EVIL IS IT FOR REAL?

What Bush is really saying when he talks tough about rogue states

For a moment last week it looked as if George W. Bush was about to declare war on three enemies at once. During his State of the Union speech, when the President asserted that Iran, Iraq and North Korea “constitute an axis of evil”, he fired a shot that had been months in the making. Since the fall, Bush had been worrying that terrorists might get their hands on nuclear, biological or chemical weapons—and he wanted to warn rouge states not to help them do it.

悪の枢軸 本物か？

ブッシュがならず者国家について強い口調で語るとき本当はなにを言っているのか先週のスピーチでジョージ・W・ブッシュは、この三つの敵にすぐさま宣戦布告しようとしているかのように聞こえる時があった。上下両院での一般教書演説で、大統領はイラン、イラク、北朝鮮が「悪の枢軸をなしている」と断言し、数か月間練ってきたものをぶち上げた。昨年の秋以来ブッシュはテロリストが核兵器、生物、化学兵器を手に入れるかもしれないと懸念し、ならず者国家がこれらの大量破壊兵器をテロリストに流さないよう警告したかったのだ。

“I will not wait on events while the dangers gather”, he said. “I will not stand by as peril draws closer and closer. The United States of America will not permit the world’s most dangerous regimes to threaten us with the world’s most destructive weapons.” He drew a rousing cheer from the crowd; but as people caught their breath, they had to wonder precisely what Bush had in mind.

「危険が集結し事が起きるまで待たない」とブッシュは言った。「悪が我々の近くへ近くへと迫ってくるのを私は傍観しない。世界でもっとも危険な政権が世界でもっとも破壊力のある兵器で我々を脅すことをアメリカ合衆国は許さない」。彼は大衆から熱狂的な喝采を引き出した——しかし人々はその後一息つくと、ブッシュは本当はいったい何を考えていたのだろうかと思わずにはいられなかった。

一般教書で、ブッシュ大統領の対テロ戦争の政策は一つには、テロリストをかくまう国家はテロリストであり、二つめには、テロリストを後援するものもテロリストである。第三にアメ

リカの安全保障に脅威を与える大量破壊兵器を開発してる国もテロリストなのである。だからイラン、イラク、北朝鮮に攻撃を仕掛けることはアメリカが行なっているれっきとした対テロ戦争の一環であるとの理論だ。しかもブッシュ大統領は――

But some governments will be timid in the face of terror. And make no mistake about it: If they do not act, America will. (WASHINGTON POST, Jan. 30, 2002)

テロと向き合っただけ臆病な政府もあるだろう。アメリカはこのことに関してはミスをおかさない――彼らが行動しないのなら、アメリカが行なう。

ブッシュ大統領は2002年6月1日、ウェストポイントの陸軍士官学校の卒業式で次のような演説をした（以下の記事は JAPAN TIMES, Jun. 3, 2002 による）。

President George W. Bush told future U.S. Army officers Saturday that the United States can no longer deter attacks from other nations by threatening massive retaliation, but instead must strike looming enemies first.

ジョージ・W・ブッシュ大統領は土曜日、アメリカ陸軍幹部候補生を前に演説し、もはやアメリカ合衆国は国外からの攻撃を大規模な報復で阻止するのではなく、はっきりとは見えない敵をまず最初に攻撃しなければならない。

“We must take the battle to the enemy, disrupt his plans, and confront the worst threats before they emerge,” . . . “In the world we have entered, the only path to safety is the path of action. And this nation will act.”

「我々は（テロとの戦いでは）敵に戦いを挑み、その計画を粉碎し、最悪の脅威が現れる前にそれに対決しなければならない」。(中略)「我々が踏み込んだ（「9・11」以降の）世界では、安全への唯一の道は行動の道である。そしてアメリカは行動するであろう」。

この演説について、同紙は次のようにコメントしている。

The speech was the broadest definition to date of the way Bush sees America's new role in the world after the Sept. 11 attacks.

この演説は、9・11同時多発テロ後の世界でのアメリカの新しい役割についてブッシュが

規定する最も幅広い定義であった。

この陸軍士官学校の卒業式では、イラクを名指しすることはしなかった。しかしここで唱えられたブッシュ・ドクトリンは大量破壊兵器を保有する「ならず者国家」に対して単独攻撃に加え、先制攻撃をも辞さないという対テロ戦争の枠組みである。アメリカが先制攻撃をしたらアメリカ合衆国建国以来のことである。ブッシュ大統領のこうした強硬姿勢に対して、アメリカ国内外だけではなく、共和党内でも深い対立が生じている。

共和党の強硬派

次に『ニューズウィーク』の“Hawks, Doves And Dubya”（タカ派、ハト派とブッシュ）というタイトルの記事を読みながら共和党内の亀裂を見ていきたい（以下は NEWSWEEK Sep. 2, 2002 による）。なお、Dubya はブッシュ大統領のミドルネームの W (Walker) のテキサス訛りの発音で、父親のブッシュ大統領と区別するための愛称である。

They've argued for more than a decade that Bush I and Clinton erred by not taking out Saddam, and are anxious to finish the job.

強硬派はブッシュ大統領の父親もクリントン政権もイラクのサダム・フセイン大統領を打倒しなかったのは誤りだと（湾岸戦争以来）十年以上にわたって批判してきた、そして今こそこの仕事を完了させようと切望している。

The get-Saddam hard-liners are said to be led by Rumsfeld himself and his old deputy and comrade-in-arms from the Ford administration days, Vice President Dick Cheney. . . . They are backed up by a klatch of hawkish deputies and allies, among them Cheney's powerful chief of staff, Lewis (Scooter) Libby, and Rumsfeld's top deputy, Paul Wolfowitz.

サダム・フセイン打倒を掲げる強硬派の中心人物はラムズフェルド国防長官やフォード政権時代からラムズフェルドに仕えていて（湾岸戦争時の）戦友であるディック・チェイニー副大統領である、と言われる。（中略）彼らを支えているのがタカ派の副長官達と盟友達のグループである。なかでもチェイニーの強力な側近のルイス・S・リビーと、ラムズフェルドの副長官であるポール・ウォルフォウィッツである。

But perhaps the key pro-war agitator is Richard Perle, . . who heads the Pentagon's

Defense Policy Board, an influential advisory panel. Perle and Rumsfeld consult regularly and “have been very close on most of these issues over this rather long period of time,” Perle told NEWSWEEK.

しかし（対イラク先制）攻撃に賛成するタカ派のキーパーソンはおそらくリチャード・パールであろう。（中略）パールは、影響力の強い諮問機関である国防総省の国防政策委員会の委員長である。パールとラムズフェルドは定期的に会合をもっており、「かなり以前から（イラク関連）の問題に関してほとんどの点において（パールとラムズフェルドは）非常に近い見方をしている」とパールは『ニューズウィーク』誌に語った。

1962年キューバにアメリカ本土を含む西半球を核攻撃の射程内にしたミサイル基地が建設されていることがわかった。世界全体を核戦争の瀬戸際まで追い込んだこのキューバ危機のとき、当時のジョン・F・ケネディ大統領に、弟で司法長官であったロバート・F・ケネディは「兄には東条英機のようになってほしくはない」と言ったという。当時のケネディ大統領はキューバ攻撃という選択肢は選ばなかった。最後にはソ連のフルシチョフ首相が折れ、ミサイルは撤去され危機は回避された。

パールはキューバ危機のときのようなレトリックはもう通用しない、という。パールの持論は、「オサマ・ビンラディンやフセインには冷戦時代の抑止戦略は無意味だ。大量破壊兵器による対米攻撃をじっと待つわけにはいかない」である。

冷戦までの戦争は国家間で行なわれてきた。「新しい戦争」では、“見えない敵”テロリストが相手である。テロリストの国際的な定義はまだ合意には達していない。しかしアルカイダのテロ組織は今までのテロリストとは一線を画している。北アイルランドのIRA（アイルランド共和軍）、スペインのETA（バスク祖国と自由）などこれまでのテロ組織はテロという手段で民族自決を求めてきた。またヤセル・アラファトもかつてはPLO（パレスチナ解放機構）を率いて、パレスチナ国家実現のためテロを行なってきた。これに対してオサマ・ビンラディンはイスラム的理想社会の建設という目標を掲げてはいるものの、真の目的は「不信仰心者の陣営」（ビンラディンのいうアメリカとその共犯者）を破壊することが目的である。アルカイダは1980年代の末に、アフガニスタンに侵攻したソ連軍を撤退させることを目的に、ビンラディンによって結成された。アメリカの支援を受けたアルカイダはソ連軍を撤退に追い込んだ。その後、湾岸戦争を経て、ビンラディンはイスラムの新たな目標をアメリカとイスラエルの打倒と規定した。1998年2月には「ユダヤ・十字軍連合に対するジハード国際イスラム戦線」が結成された。同戦線は結成時にイスラム教徒の義務はアメリカ人であれば軍人、民間人を問わず殺害することであると規定した。ビンラディンは湾岸戦争時にアメリカ軍のサウジアラビア駐留に反対し、サウジ王家と対立してサウジアラビア国籍を剥奪された。アルカイダのテロ組織の面々は国家組織から離れ、世界中に散らばりアメリカとその仲間の攻撃を目的とした。

こういう状況では、パールが主張するように、国家間の戦争抑止力は当然機能しないであろう。チェイニー副大統領は「行動しないことの危険は、行動にともなう危険より、はるかに大きい」と指摘する。この強硬派は「新保守主義者」と呼ばれ、アメリカの一極体制の維持を目的とし、一国主義に傾く傾向がある。ラムズフェルド国防長官は「国際社会の“全会一致”は、正しい決断や行動に比べれば重要ではない」として、アメリカが決めるイラク先制攻撃に関して国際的な同意は必要ないと主張している。

The hawks believe “that in a region where the strong person has an almost mythical role, we have to restore” American credibility, says the former Bush I official. “If we just crush Saddam like an ant, they’ll see we’re really strong and determined.”

ブッシュ大統領の父親の政権時の高官によると、タカ派は「ほとんど神格化された権力者がいる地域で“アメリカの威信”を取り戻さなくてはならない」と、信じている。「もし我々がサダムを蟻のように踏みつぶせれば、イラク国民は、我々が強大であり本気でイラク問題に取り組んでいることがわかるであろう」。

穏健派

先制攻撃を主張する強硬派に対して、共和党内には同党の伝統的な外交姿勢である国益と大関係の関係を重視する「現実主義」「多国間協調主義」の立場をとる穏健派がいる。パウエル国務長官、アーミテージ国務副長官、ベーカー元国務長官、スコウクロフト元大統領補佐官らである。

They warn that rushing into war without direct provocation would alienate America’s allies and mark a dangerous turn in U.S. foreign policy.

穏健派は、アメリカが直接の挑発なしにあわててイラクに先制攻撃を仕掛けることはアメリカの同盟国との間に亀裂を生じさせ、アメリカ外交政策に危険な転換期をもたらすと警告する。

TODAY HUMILITY SEEMS IN SHORT supply in the Bush administration, critics say. This time the complaints aren’t coming from Europeans, or most Democrats, but Bush’s fellow Republicans, many of them frustrated moderate allies of Powell’s.

批評家は、今ブッシュ政権には謙虚さが感じられないようだという。今回の不満は欧州諸

国、あるいは大半の民主党員からではなく、ブッシュの仲間の共和党員からである。その多くは不満をつのらせている穏健派のパウエルの仲間である。

Their chief worry: the spreading war fever. GOP stalwarts such as Brent Scowcroft—the national-security adviser to Bush’s father—fear a unilateral rush into pre-emptive war in Iraq that could undercut worldwide support for the war on terror and cast America as an aggressor nation for the first time in its history. They complain that the GOP’s old policy of moderate “internationalism” has been trashed by an influential cabal of superhawks who are a little too eager to assert America’s vast power, unconcerned by the qualms of its longtime allies.

彼ら（穏健派）の主な悩みは国民に浸透していくイラク先制攻撃熱である。ブレント・スコウクロフト——ブッシュ大統領の父親の政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官——ら共和党の長老達は、アメリカが（同盟国の同意を取り付けず）単独でイラクに先制攻撃を仕掛ければ対テロ戦争で世界的な支持を損なう恐れがあるうえ、建国以来の歴史で初めて侵略国になってしまうと懸念する。彼らが不満に思っていることは、影響力の強い超タカ派の結束した一団が、アメリカの長期にわたる同盟国の良心の呵責を気にせず、強大な軍事力を誇示することに少しばかりな熱を入れすぎていて、共和党の伝統的な穏健な“国際主義”の政策が崩されてしまうことである。

Many of these GOP skeptics also favor removing Saddam. But they worry about launching a war without provocation: they would prefer to wait until Saddam refuses a U.N. offer of a “no-notice inspection regime,” as Scowcroft says.

共和党の（タカ派の政策を批判する）懐疑派の多くもフセイン政権打倒を支持している。しかし彼らは挑発なしに戦争を開始することに懸念を示している。スコウクロフトの言うように懐疑派は国連が提示する「抜き打ち査察」をフセインが拒否した後に攻撃を始めることを望んでいる。

“It is interesting to me that many of those who want to rush this country into war and think it would be so quick and easy don’t know anything about war,” said Sen. Chuck Hagel (a longtime Powell friend and fellow Vietnam vet).... Cheney, Wolfowitz and Perle all avoided Vietnam—Rumsfeld was a Navy pilot between wars— and Bush was one of the “sons of the powerful.”

「この国を戦争へとせきたて、すぐにも簡単に片づくだろうと考えている者の多くは、おもしろいことに、戦争についてなにも知らないのだ」と、共和党のチャック・ヘーゲル上院議員は言う。ヘーゲル議員は長年のパウエルの友人であり（パウエルと共にベトナム戦争を経験した）ベトナム退役職軍人である。（中略）チェイニー、ウォルフォウィッツ、パールはベトナムの戦場には行っていないし、ブッシュは有力者の息子の一人として兵役を免れた——ラムズフェルドは両大戦の間は海軍のパイロットであった。

強硬派は実際の戦争のむごさを知らない、とヘーゲルは語る。パウエルもベトナム戦争に出兵して部下を失い、戦争を最後の手段と考える一人である。このパウエルの主義を一般にパウエル・ドクトリンと呼んでいる。パウエルは湾岸戦争の英雄であり、ジャマイカ移民の子から黒人初の国務長官に登りつめたアメリカン・ドリームの成功者である。ブッシュ政権ではタカ派の勢力が優勢だが、パウエルは現政権の目玉人事であった。穏健派パウエルの基本理念を雑誌で読んでいきたい（以下は NEWSWEEK Dec. 25, 2000/Jan. 1, 2001 による）。

On Saturday a tearful George W. Bush proudly named Powell, “an American hero,” as the 65th—and the first African-American—Secretary of State. . . . Powell, himself mistyeyed, said he would espouse “a uniquely American internationalism. . . . [to be] an inspiration to a world that wants to be free.”

土曜日にジョージ・W・ブッシュは目に涙を浮かべ、アメリカのヒーロー、パウエルを第65代国務長官に任命した。最初のアフリカ系アメリカ人の国務長官である。（中略）パウエルも目を涙にかすめ、自由を求める世界に刺激を与えていく“アメリカ独自の国際主義”を支持すると述べた。

Powell is often linked by name to the superconservative “Powell Doctrine.” That’s been loosely defined to mean U.S. military might should be used only for “vital national interests” and if there is high probability of success. Powell’s Vietnam War experience—he did two tours—bred in him a reluctance to commit troops, and then to do so only as a “last resort.” But in truth, Powell has never embraced such a formal doctrine of intervention. His views are much more nuanced.

パウエルの考えはしばしばきわめて用心深い「パウエル・ドクトリン」という見解から説明されている。その主張は、米軍の武力行使は「死活的に重要なアメリカの国益」に不可欠で、さらに成功の可能性が高い場合に限られるべきである、と漠然と定義されている。パウエルの二回にわたるベトナム戦争の経験は、彼に軍隊に関わることへの躊躇心を植えつけ、

「最後の手段」としてのみ行使されるべきである、とさせた。しかし、実は、パウエルはこのような介入についての公式ドクトリンを抱いたことはなかった。彼の見解はもっと含みのあるものだ。

At his announcement ceremony Powell laid out a proactive foreign policy virtually indistinguishable from that of Bill Clinton and Secretary of State Madeleine Albright's: one that prods other nations to follow America's "path" toward democracy and open markets.

パウエルはその就任演説で積極的な外交政策を打ち出した。パウエルの外交姿勢はビル・クリントンとマデラン・オルブライト國務長官の考え方と実質的には変わらないものである。(まだ民主化・資本主義化されていない) 国々を駆り立て、アメリカがたどってきた民主主義と市場開放(資本主義)への「道」に追随させるものである。

交易外交という考え方がある。アメリカは建国当時から国外との交易によって国を発展させてきた。アメリカでは、自国と他国との交易関係は経済的な利益と同時に、国家安全保障の面でも大きな特典があると考えられてきた。貿易関係を結んでいる国同士では、互いに相手の国の国民生活を考えると戦争がしにくい。交易相手国は経済の発展と共に経済的な裕福さを享受する。その結果、アメリカに対して攻撃を仕掛けてくる可能性がなくなるという理論である。パウエルのように戦争を最後の手段と考えるドクトリンを「ミリタリー・パシフィズム(軍事平和主義)」とタカ派は批判する。先制攻撃を唱える強硬派、同盟国や国連の支持を取り付けてからの攻撃を主張する穏健派がいるが、双方ともイラクがアメリカと同盟国(この場合特にイスラエルを指す)に脅威を与えるので攻撃をしなくてはならないという点では一致する。

最近の『ワシントン・ポスト』紙とABCニュースの世論調査によると、大多数の米国国民は地上戦にもつれ込んで泥沼状態になるのは好まないが、イラクへの空爆およびフセイン・イラク大統領の追放を支持しているという(JAPAN TIMES Aug 14, 2002)。アメリカ上院ではイラク侵略に対してブッシュ大統領には根拠がないとしている。しかしイラクが大量破壊兵器使用の可能性について明確な証拠が大統領から提示されれば、支持する構えであるという(JAPAN TIMES Aug. 13, 2002)。

この小論文を執筆しているときに「9・11」の一周年を迎えた。「9・11」を軸に、その一年ほど前の大統領選挙の記事から当時のアメリカの様子を見てみたい。

2000年の大統領選挙では、外交問題より内政問題である減税、社会保険、教育などが米国民の関心事であった。選挙の前の雑誌(以下はNEWSWEEK Oct. 10, 2000による)は次のような趣旨の報道をしている。

当時の米国はアメリカ本来の孤立主義・不干涉主義(建国当時からのアメリカがヨーロッパ

に干渉しない、ヨーロッパからの干渉を受けないという考えで、第5代モンロー大統領によってモンロー・ドクトリンと呼ばれる。以後アメリカの外交の基盤となる)に忠実であるという。その理由は、当時の米国は世界で唯一の超大国であり、それに対抗し得る敵はもはや存在しないというものである。

It's been 10 years since the cold war ended, and even the gulf war is a quietly fading memory. No one as evil as Saddam Hussein has cropped up since, except the nearly down-and-out Slobodan Milosevic—and extracting his surrender in Kosovo didn't cost a single U.S. life. A whole new generation of Americans has come of age never having experienced a mortal threat to the nation.

冷戦が終わって10年になり、湾岸戦争すら静かに消え行く記憶となっている。以来サダム・フセインのような悪人は現れていない。例外はほとんど落ちぶれ果てたスロボダン・ミロセビッチだ。アメリカは自国民の命を一つも犠牲にすることなく、コソボで(セルビアの民族主義の)降伏を引き出した。アメリカの新しい世代はすべて自国に致命的な脅威をまったく経験することのない時代に入った。

If anything, America's relative power in the world has only grown since the United States "won" the cold war. The economic collapses in Russia and Asia and the U.S. — dominated Info Revolution have made Americans feel more omnipotent.

むしろアメリカの世界における相対的な力は、合衆国が冷戦に「勝利」してから高まった。ロシアとアジアで経済が破綻し、アメリカは情報革命で圧倒的な優位に立ち、国民に今まで以上に全能であると感じさせた。

At the same time the threats against them have come to seem ever more pestlike. Even terrorism has lately seemed a receding danger ; the much-touted Y2K scare was a bust, and Osama bin Laden has been quiet since the African embassy bombings in 1998. . . . "People are fat and happy. The margin of security for us is greater than it's ever been."

同時にアメリカ人への脅威はむしろ厄介ものようになってきている。近年テロの脅威すら減退しているように思われる。世界中で懸念された Y2K (西暦2000年のコンピューター誤作動懸念問題) も何事もなく無事に過ぎた。オサマ・ビンラディンは1998年のアフリカのアメリカ大使館爆破以来静かである。(中略)「米国民は豊かで幸福である。我々にとっての安全保障のマーヅンはかつてなく広がっている」。

ビンラディンはアメリカから遠いアフガニスタンの山奥にいた。アメリカが唯一の超大国の立場に満悦し、油断していたところに本土がテロに直撃された。建国以来のことである。これまで記事で見てきたように、タリバン政権が崩壊したあと、アメリカを敵視しているフセインが脅威として浮かび上がってきたのも当然なことかもしれない。

ソ連のアフガニスタン侵攻に対抗するため、アメリカはビンラディンを援助した。彼はいわばアメリカが育てたテロリストである。フセインもまたアメリカの援助を得て育った独裁者である。湾岸戦争を境に米国とフセインは宿敵となる。しかし、イラクがクウェートに侵略する以前は、アメリカはフセインに信頼を寄せ良好な関係にあった。1979年8月13日付けのアメリカの雑誌『TIME』の記事を読みたい。1979年2月にイラン革命があり、1980年9月に始まるイラン・イラク戦争の約1年前である。

Distancing itself from a longtime economic dependence on the Soviet Union, Baghdad had recently concluded trade pacts with Britain, West Germany and Japan and an arms deal with France.

イラクは長年のソ連依存型の経済から身を引き、最近、英国、西ドイツ、日本と貿易外交契約を結び、フランスとは軍事協定を結んだ。

1970年代後半以降フランス、イタリア、日本がイラク原油の主要取り引き先となっていた。イラクは石油で得たマネーで国内の開発を行ない、石油化学コンビナートや道路の建設など大型プロジェクトを西欧諸国に発注した。またイラクは西側諸国の工業製品輸出先となった。西側諸国に大きく近づいてきたイラクとして捉えられていた。

1980年にイラン・イラク戦争が始まると、イラクはイスラム革命の防衛線の役割が期待された。イラクはイランの昔からの宿敵であり、豊富な石油資源を持ち、汎アラブ主義であるバース党は原理的なイスラムに縛られることがない。1984年、レーガン政権はイラクと国交を回復し、イラクに炭疽菌のノウハウをも含む多大な軍事支援を開始した。8年間のイラン・イラク戦争中にイラクの軍備は拡張され、終戦時には、中東最大の軍事大国となっていた。1988年にイラク北部のクルド人に化学兵器を使用したことがわかると、それまで西洋諸国の取引先の「友人」フセインの非人道性がクローズアップされた。1990年にフセイン大統領は「もしイスラエルがイラクに対して何か企てるなら、我々はイスラエルの半分を焼き尽くすだろう」と発言した。

冷戦時代のアメリカの中東政策の基本はイスラエルの防衛、サウジアラビアの防衛（石油のため）とソ連の阻止であった。しかし1980年代アメリカは中東で筋の通らない外交活動をしていた。盟友イスラエルの援助は当然のように行なわれた。そのイスラエルの宿敵イラクにイランのイスラム原理主義を封じ込めるため支援し、アフガニスタンでは“悪魔の帝国”ソ連に対

抗するため逆にレーガン・ドクトリンにのっとなってビンラディンを含むイスラム原理主義者（ムジャヒディン）を支援した。アメリカは憎悪しているイスラム国家イランに武器を輸出し、その資金でニカラグアの反政府組織を援助した（イラン・コントラ事件）。

まとめ

テロ対ハイテク兵器の戦いという新しい形の戦争が今後どうなるかを見極めることは、今の時点では困難であろう。しかしここでアメリカの外交政策を振り返れば、基本的な人権を尊重する自由、平等、民主主義という基本理念は変わらず、一貫して外国に対し市場の開放を求めてきた。もっともこの市場開放、つまり経済のグローバル化の結果、平等という点では難問も起こっている。アメリカの言う平等というのは、結果の平等ではなく、出発点の平等である。自由と平等はバランスをとることが大切である。最近では自由が強調されすぎ、平等が軽く見られる傾向がある。

しかし中東に対するアメリカの外交姿勢を見ると、敵か見方か、あるいは敵の敵は味方、といった単純化された論理に従っているように見える。少なくとも中東については、アメリカの外交は目先に捉われすぎ、長期的な視野に欠けるのではないか。

(本学講師＝英語担当)

参考文献

- 板垣雄三（2002）『「対テロ戦争」とイスラム世界』岩波書店
江畑謙介（1996）『アメリカの軍事戦略』講談社
小山茂樹、立花亨（2002）『憎まれるアメリカの正義』講談社
酒井啓子（2002）『イラクとアメリカ』岩波書店
佐々木良昭（1991）『フセイン流戦略の深層』フットワーク出版
猿谷要編（2002）『アメリカ大統領物語』新書館
芝生瑞和（2001）『アメリカよ、驕るなかれ』毎日新聞社
同（2001）『テロリストがアメリカを憎む理由』毎日新聞
高橋和夫（1992）『アラブとイスラエル パレスチナ問題の構図』講談社
藤原帰一編（2002）『テロ後 世界はどう変わったか』岩波書店
フリードマン、アラン（1994）笹野洋子訳『だれがサダムを育てたか』日本放送出版協会
水口章（1993）『イラクという国』岩波ブックレット No. 315 岩波書店
松井茂（1990）『知られざる軍事大国イラク』日本工業新聞社
山内昌之（1998）『イスラームと国際政治』岩波書店
Arrove, Anthony（2000）『IRAQ UNDER SIEGE』South End Press, Massachusetts